



人文社会科学系 准教授
伊藤 嘉高 ITO Hirotaka

専門分野 地域社会学、医療社会学、社会調査論

地域課題

「地域」をつなぐ社会調査の実践 ～ 共通の課題があるから人はつながる ～

キーワード まちづくり、共同性と公共性、アクターネットワーク理論、防犯、防災、医療、町内会、NPO

研究の目的、概要、期待される効果

人びとが集まることで社会（助け合いの単位）が生まれる——当たり前のことだと思われるかもしれませんが、「自己責任」の名の下、格差や孤立が広がる今日において、私たちが「共生」する、つまり、ともに暮らす仲間として助け合うことがますます困難になっています。

人びとが集まれば、あるいは、地域という単位を制度化すれば、自然と共生が生まれるわけではありません。むしろ、課題を共有し（共同性）、課題をともに解決すること（公共性）から共生の意識が生まれる。これが地域社会学の考え方です。

たとえば、町内会など今ある地域の単位に頼って、防災や防犯などの役割を果たしてもらうことの限界を認め、防災や防犯を共通の課題として人びとの新たなつながりを生み出し、地域社会を組み直していくことが重要であると言えます。

私はこれまで、各地の自治体等と協力して、防犯、防災、医療などの分野でのフィールドワークや質問紙調査（アンケート）によって上記の可能性を追究しつつ、その成果をメディア等でも発信してきました。私が大切にしているのは、「調査のための調査」ではなく、実際に地域の人びとに課題を共有してもらい、新たなつながりの創生を促すことのできる調査研究です。



【事例①】「医療崩壊」が問題視されていた2010年には、医療者と地域住民の信頼関係の再構築に向けて山形県と協力して医療現場の実態調査を行い、『山形新聞』で情報発信し、1面にコメント等が掲載されました。「山形新聞2010年8月23日」



【事例②】新潟では調査研究を始めたばかりですが、病院再編に関する新潟日報社の調査取材に協力し、『新潟日報』に調査結果とインタビュー記事が掲載されました。「新潟日報2020年3月30日」

関連する知的財産論文等 『アクターネットワーク理論入門——「モノ」であられる世界の記述法』（共著、ナカニシヤ出版、2022年）
『東日本大震災と被災・避難の生活記録』（共著、六花出版、2015年）
『安全・安心コミュニティの存立基盤——東北6都市の町内会分析』（共著、御茶の水書房、2013年）

アピールポイント

東北の各地（仙台、山形、盛岡、津軽、新潟）と海外（インドネシア、中国）で、さまざまなテーマのフィールドワークと質問紙調査を実施してきた20年間の経験とノウハウが強みです！

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- エビデンスに根ざした政策立案、政策評価の一環として住民調査等を構想する自治体
- 地域のニーズを科学的に把握し、地域をつなぐサービスを展開したい団体・事業者等